



2025 年 10 月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」(県北地区)活動報告

10 月 5 日開催された「2025 ふくしま環境フェスタ〜のぞいてみよう エコなふくしまの未来〜」に福島県地球温暖化防止活動推進員 8 名が福島県地球温暖化防止活動推進センターブースとして出展しました。会場では、「地球温暖化防止かるた」、「エコかるた」、「ミライ地球ガチャ」の 3 つを実施し、「かるた」には 30 名程度、「ミライ地球ガチャ」には 320 名程度と多くの皆さんに来場いただきました。



「2025 ふくしま環境フェスタ」でかるたをしている様子(左)、ガチャをしている様子(右)

ブース来場者には記念品として、推進員手作りの新聞紙を利用したマイバック(約 200 個)に、福島県生活環境部環境共生課作成の「福島県 2050 年カーボンニュートラル」リーフレット等を入れてお渡し、とても喜ばれたのが印象的でした。「ミライ地球ガチャ」の結果については、次号で報告します。



「2025 ふくしま環境フェスタ」に参加された皆さん

IPCC 第 6 次評価報告書第 3 作業部会気候変動の緩和 第 2 章 温室効果ガス排出傾向とその要因

本章では、温室効果ガスの排出傾向とその要因を記載しています。パリ協定は 2015 年 12 月に採択され、2016 年 11 月 4 日に発効しましたが、2010 年～2019 年までの 10 年間の温室効果ガスは、人類史上最も多く排出されました。年間の平均排出量は、 $56 \pm 6.0 \text{ Gt-CO}_2$ で、前の 10 年間(2000 年～2009 年)に比べて約 9.1 Gt-CO_2 増加しました。

図 1 は化石燃料と土地利用・土地利用変化・林業による二酸化炭素、さらにメタンと一酸化二窒素の年間排出量の推移を示しています。データソースによって多少の違いはありますが、

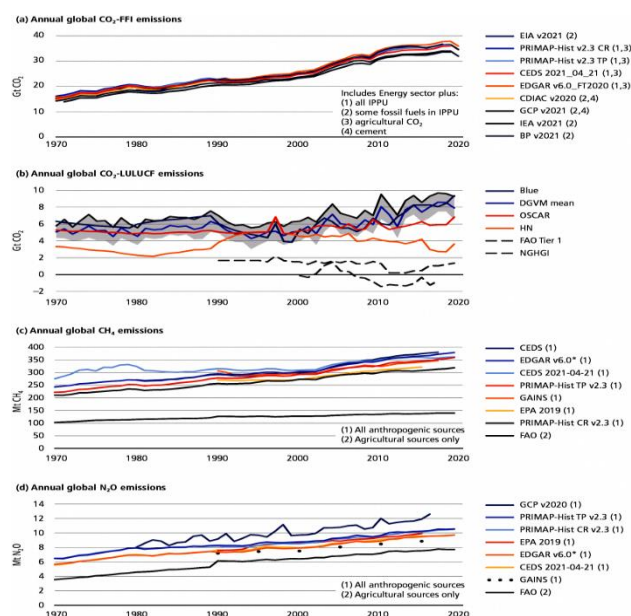


図 1 世界的人為的温室効果ガス排出量の推定 1970～2019 年のさまざまなデータソースからの排出量

化石燃料による二酸化炭素排出量は総じて2019年からやや減少傾向を示し、その他（メタンや一酸化二窒素）の温室効果ガスは増加傾向を示しています。土地利用等に起因する二酸化炭素の排出量（BLUE 推計）は、この期間の排出増加の約半分を占めています。

この章では、地球温暖化をできるだけ早く抑制させるため、寿命が50年以下の短寿命の温室効果ガスの増減についても詳しく分析しています。図2は1970年～2015年の欧州委員会共同研究センターの温室効果ガス排出データベース（EDGAR）及び1970年～2019年のコミュニティ排出データシステム（CEDS）を基にした、温室効果ガスのうち、アンモニア、二酸化硫黄、ブラックカーボン、有機炭素、メタン、一酸化炭素、非メタン揮発性有機化合物、窒素酸化物の排出量推移を示しています。排出要因は、活動、

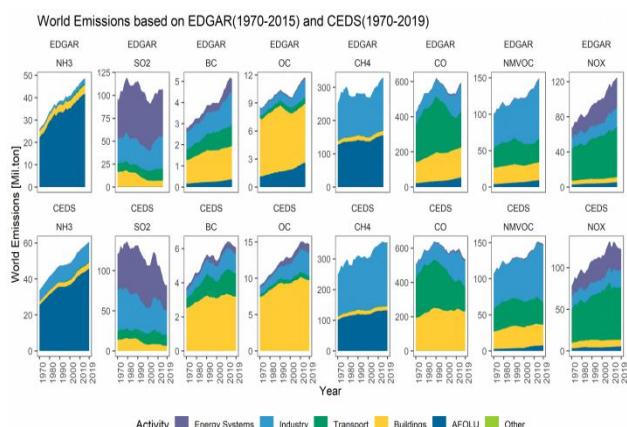


図2 EDGAR と CEDS から求めた主な短寿命温室効果ガスの排出源別排出量の推移

エネルギーシステム、工業、運輸、建築、農業・林業及びその他の土地利用（AFOLU）に分類しています。EDGAR と CEDS の間では、有機炭素などいくつかの種類で排出量や傾向に大きな差が見られますが、全体の排出量に占める割合は概ね1/1,000 程度とごくわずかで、両データベースとも明確な減少傾向は示していません。AFOLU は主にアンモニアとメタンの排出量、建築部門ではブラックカーボンや有機炭素、運輸部門では窒素酸化物や一酸化炭素の排出に大きく関わっています。地球温暖化を早期に抑制するためには、こうした部門での排出削減が不可欠であることを示しています。

さらにこの章では、セクター別に温室効果ガスの排出要因や地域ごとの排出割合などが詳細に分析されています。図3は地域別の現在の人口と排出量(a)及び地域別の過去の累積排出量(b)を示しています。世界人口約80億人の居住地地域別の人口では、南アジアが24%、東部アジアが19%を占め、アジア全体で43%に達しています。これに対し、化石燃料の消費量による二酸化炭素排出量の割合は、南アジアで8%、東

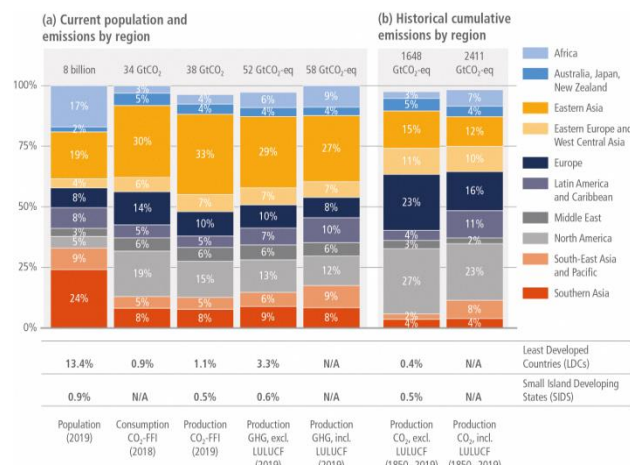


図3 地域別の現在の排出量(a)と過去の累積排出量(b)の推移

アジアで30%を占めています。また、北アメリカで19%、ヨーロッパで14%を占めており、先進国での排出が大きいことがわかります。化石燃料由来の二酸化炭素排出量（38Gt-CO₂）のうち、東アジアが約33%を占めており、土地利用や林業を含む、含まないに関わらず、東アジアでの排出量が最も多くなっています。

1850年～2019年までの累積の温室効果ガス排出量では、土地利用や林業を含まない場合で1,648Gt-CO₂、含む場合で2,411Gt-CO₂となっており、いずれも北アメリカからの排出量が大きくなっています。これらは地域や人口規模ごとの排出の偏り、即ち排出量の不公平性を示すデータとなっています。

11月10日からブラジル・ベレンで開催されるCOP30では、各国が2035年までの温室効果ガス削減目標（NDC）を提出することが求められています。しかし、10月28日時点の事務局報告では、195か国中64か国で33%の提出率にとどまっており、自国唯一主義への傾向が強まる中、地球環境を守る意識の低下が懸念されています。